

各 位

平成 16 年 10 月期 第 1 四半期業績状況

上場会社名 スカイマーク エアラインズ株式会社
 (コード番号: 9204 東証マザーズ)
 本社所在地 東京都港区浜松町二丁目 4 番 1 号
 U R L <http://www.skymark.co.jp>
 代 表 者 代表取締役社長 西久保 慎一
 問 合 せ 先 取締役経理本部長 今 井 仁
 T E L (03) 5402-6767 (代表)

1. 業 績

(1) 平成 16 年 10 月期第 1 四半期の業績 (平成 15 年 11 月 1 日 ~ 平成 16 年 1 月 31 日) (百万円未満切捨)

	平成 15 年 10 月期 第 1 四半期 (前年同期)		平成 16 年 10 月期 第 1 四半期 (当四半期)		対 前 年 増 減 率	前 期 (通 期)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
事 業 収 益	4,482	100.0	7,447	100.0	66.1	22,554	100.0
営業利益又は損失()	302		200			291	
経常利益又は損失()	342		240			576	
第 1 四 半 期 (当 期) 純利益又は損失()	333		260			794	
総 資 産	4,847		8,088		66.8	9,095	
株 主 資 本	3,230		548			808	

(2) 部門別売上高

	平成 15 年 10 月期 第 1 四半期 (前年同期)		平成 16 年 10 月期 第 1 四半期 (当四半期)		対 前 年 増 減 率	前 期 (通 期)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
旅 客 収 入	4,318	96.4	6,989	93.8	61.8	21,435	95.0
貨 物 収 入	89	2.0	349	4.7	289.2	735	3.3
附 帯 収 入	73	1.6	108	1.5	47.3	383	1.7
合 計	4,482	100.0	7,447	100.0	66.1	22,554	100.0

2. 経営成績

1. 業績の概況（平成 15 年 11 月 1 日～平成 16 年 1 月 31 日）

当四半期におけるわが国経済はゆるやかな回復基調の中、底堅く推移しており、国内定期航空運送事業分野におきましても、引き続き堅調な状況であります。

弊社の「羽田＝福岡線」「羽田＝鹿児島線」に関しては平成 15 年 12 月 19 日の増便（福岡線 2 往復増便し 1 日 9 往復、鹿児島線 1 往復増加し 1 日 4 往復）により座席供給数が増加したことにより搭乗率は幾分低下したものの、収入単価は競争環境の変化ならびに運賃施策が奏功していることもあり前年同期に比し向上しており、当四半期においては概ね計画通りの収益を挙げることが出来ました。また、地方路線については不採算路線である「羽田＝青森線」を平成 15 年 11 月末で運休とし、当該機材ならびに羽田空港の発着枠を「羽田＝徳島線」に投入し平成 15 年 12 月 1 日より増便（2 往復増便し 1 日 4 往復）しております。「羽田＝徳島線」は座席供給数が倍増したため搭乗率は一時的に低下したものの次第に上昇しつつあります。

国内貨物におきましては代理店販売体制ならびに郵便輸送受託体制が完備されたことにより引き続き好調に推移しており、収益は計画通り概ね月間 1 億円程度が通年見込める状況であります。

国内線の搭乗実績は次のとおりであります。

	平成 15 年		平成 16 年	第 8 期 第 1 四半期平均
	11 月	12 月	1 月	
東京＝福岡線	7.5%	6.4%	6.2%	6.6%
東京＝鹿児島線	7.2%	5.4%	5.5%	5.9%
東京＝青森線	3.8%			3.8%
東京＝徳島線	5.0%	3.2%	3.6%	3.7%

これらの結果、事業収益は 7,447 百万円（前年同期比 66.1%増）、経常損失は 240 百万円（前年同期比 29.8%改善）、第 1 四半期純損失は 260 百万円（前年同期比 21.9%改善）となりました。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

財政状態

キャッシュ・フローの状況について

当四半期における現金及び現金同等物は、前期末と比較して 973 百万円のキャッシュアウトフローとなり、四半期末の現金及び現金同等物残高は 1,661 百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業キャッシュ・フロー）

当四半期におきましては、平成 15 年 12 月より全路線の増便を行い収益の増加に努めたものの、四半期純利益の計上には至らず、減価償却費・定期整備引当金等の非資金性費用の加算後におきまして 249 百万円のキャッシュアウトフローとなりました。

（投資キャッシュ・フロー）

当四半期におきましては、航空機材・空港設備の拡充による備品等の購入の支出があったものの、定期預金の払戻による収入により 25 百万円のキャッシュインフローとなりました。

（財務キャッシュ・フロー）

当四半期におきましては、借入金の返済を行い 750 百万円のキャッシュアウトフローとなりました。

2. 当期の見通し（平成 15 年 11 月 1 日～平成 16 年 10 月 31 日）

国内定期路線につきましては、5号機の導入による増便（「羽田＝福岡線」2往復、「羽田＝鹿児島線」1往復）、不採算路線の整理（「羽田＝青森線」）および当該機材転用による増便（「羽田＝徳島線」2往復）の結果、収益性が向上しております。貨物・郵便輸送事業につきましては代理店販売体制ならびに郵便輸送受託体制の完備に加え、増便によりダイヤ利便性が向上した効果もあり、引き続き好調な収益が見込まれます。

国際不定期路線として、概ね毎週末運航している羽田＝仁川（ソウル）国際チャーター便は運航開始後1年半を経過し、十分に日韓の両マーケットに定着したことにより堅調に収益をあげており、十分な採算性が見込めることから今後も運航を継続して参ります。

以上の結果、当期におきましては、平成 15 年 12 月 18 日の前期決算公表時に公表した通り、中間期は事業収益 15,100 百万円、経常損失 670 百万円、中間期純損失 690 百万円、通期は事業収益 32,900 百万円、経常利益 1,000 百万円、当期純利益 980 百万円を計上する見込みで変更ございません。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

今後も多くの皆様に、気軽に便利な交通機関としてご利用いただける、身近な航空会社として成長できますよう努めて参ります。

3. 四半期財務諸表

(意見表明について)

1. 平成15年10月期第1四半期及び平成16年10月期第1四半期の四半期財務諸表につきましては、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い別添：四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、監査法人トーマツの四半期財務諸表に対する意見表明手続を受けております。
2. 平成16年10月期第1四半期の四半期財務諸表につきましては、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1. 四半期財務諸表等

(四半期貸借対照表)

(単位：千円)

期 別 科 目	第 7 期 第 1 四半期末 (平成 15 年 1 月 31 日現在)		第 8 期 第 1 四半期末 (平成 16 年 1 月 31 日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成 15 年 10 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金 2	755,546		1,661,642		2,735,134	
2. 営 業 未 収 入 金	870,747		1,487,457		1,629,321	
3. た な 卸 資 産	1,769		2,039		4,070	
4. 未 収 入 金	215,623		131,102		123,684	
5. 未 収 消 費 税 等			348,294		348,294	
6. 前 払 費 用	375,075		825,143		733,012	
7. そ の 他	35,940		109,519		128,804	
8. 貸 倒 引 当 金	4,384		14,512		14,732	
流 動 資 産 合 計	2,250,318	46.4	4,550,686	56.3	5,687,588	62.5
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産 1	385,868	8.0	596,686	7.4	568,634	6.3
2. 無 形 固 定 資 産	114,313	2.3	77,731	0.9	78,693	0.9
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 関 係 会 社 株 式	58,800		58,800		58,800	
(2) 長 期 前 払 費 用	59,961					
(3) 敷 金 ・ 保 証 金	1,037,564		1,157,430		1,180,045	
(4) 長 期 預 け 金	848,323		1,362,676		1,240,588	
(5) そ の 他	28,786		27,853		28,311	
(6) 貸 倒 引 当 金	8,035		13,025		14,535	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	2,025,401	41.8	2,593,735	32.1	2,493,210	27.4
固 定 資 産 合 計	2,525,582	52.1	3,268,154	40.4	3,140,538	34.6
繰 延 資 産						
1. 開 発 費	71,745		269,265		267,449	
繰 延 資 産 合 計	71,745	1.5	269,265	3.3	267,449	2.9
資 産 合 計	4,847,646	100.0	8,088,106	100.0	9,095,576	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	第7期 第1四半期末 (平成15年1月31日現在)		第8期 第1四半期末 (平成16年1月31日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成15年10月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 営業未払金	1,191,251		2,113,610		1,837,622	
2. 短期借入金	2,070,000		740,000		1,440,000	
3. 1年以内返済予定 関係会社長期借入金	1,804,500		1,007,500		550,000	
4. 前受旅客収入金	487,797		741,786		1,025,387	
5. 前受金	61,818		47,847		53,346	
6. 定期整備引当金	346,130		763,080		818,422	
7. その他	197,410		319,452		343,173	
流動負債合計	6,158,908	127.0	5,733,278	70.9	6,067,953	66.7
固定負債						
1. 関係会社長期借入金	1,725,500		1,522,499		2,030,000	
2. 定期整備引当金	176,417		260,902		162,795	
3. その他	16,946		23,258		26,339	
固定負債合計	1,918,863	39.6	1,806,661	22.3	2,219,134	24.4
負債合計	8,077,772	166.6	7,539,939	93.2	8,287,087	91.1
(資本の部)						
資本金	4,397,964	90.7	6,647,964	82.2	6,647,964	73.1
資本剰余金						
資本準備金	3,930,939		6,180,939		6,180,939	
資本剰余金合計	3,930,939	81.1	6,180,939	76.4	6,180,939	68.0
利益剰余金						
第1四半期(当期)未処理損失	11,559,028		12,280,735		12,020,414	
利益剰余金合計	11,559,028	238.4	12,280,735	151.8	12,020,414	132.2
資本合計	3,230,125	66.6	548,167	6.8	808,488	8.9
負債資本合計	4,847,646	100.0	8,088,106	100.0	9,095,576	100.0

(四半期損益計算書)

(単位：千円)

科 目	期 別	第7期 第1四半期 自平成14年11月1日 至平成15年1月31日		第8期 第1四半期 自平成15年11月1日 至平成16年1月31日		前事業年度要約損益計算書 自平成14年11月1日 至平成15年10月31日	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
事 業 収 益		4,482,365	100.0	7,447,329	100.0	22,554,365	100.0
事 業 費		4,372,366	97.5	7,088,703	95.2	20,879,973	92.6
営業総利益又は損失()		109,999	2.5	358,626	4.8	1,674,391	7.4
販売費及び一般管理費		412,365	9.2	559,437	7.5	1,966,117	8.7
営業利益又は損失()		302,366	6.7	200,810	2.7	291,725	1.3
営 業 外 収 益		38,387	0.9	42,032	0.6	118,968	0.5
営 業 外 費 用	1	78,612	1.8	81,797	1.1	403,272	1.8
経常利益又は損失()		342,591	7.6	240,575	3.2	576,030	2.6
特 別 利 益	2	13,572	0.3	1,730	0.0	22,325	0.1
特 別 損 失	3	-	-	16,766	0.2	222,701	0.9
税引前第1四半期(当期) 純利益又は損失()		329,018	7.3	255,611	3.4	776,406	3.4
法人税、住民税及び事業税		4,104	0.1	4,710	0.1	18,101	0.1
第1四半期(当期) 純利益又は損失()		333,122	7.4	260,321	3.5	794,508	3.5
前期繰越損失		11,225,905		12,020,414		11,225,905	
第1四半期(当期)未処理損失		11,559,028		12,280,735		12,020,414	

(キャッシュ・フロー計算書)

(単位：千円)

科 目	期 別	第7期 第1四半期 自平成14年11月1日 至平成15年1月31日	第8期 第1四半期 自平成15年11月1日 至平成16年1月31日	前事業年度要約キャッシュ・フロー 自平成14年11月1日 至平成15年10月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前第1四半期純利益又は損失()		329,018	255,611	776,406
2. 減 価 償 却 費		38,351	74,271	237,696
3. 長期前払費用償却額		29,723	12,124	117,375
4. 新 株 発 行 費				62,954
5. 貸倒引当金の増減額(は減少額)		56	1,730	16,904
6. 定期整備引当金の増加額		26,326	42,765	484,997
7. 受 取 利 息 及 び 配 当 金		5	5	78
8. 支 払 利 息		24,058	16,465	111,116
9. 為 替 差 損		23,580	25,670	92,187
10. 固 定 資 産 除 却 損			16,766	14,818
11. 売上債権の増減額(は増加額)		828	141,864	759,402
12. 棚卸資産の増減額(は増加額)		180	2,030	2,481
13. 前払費用の増加額			94,343	421,725
14. 未収入金の増減額(は増加額)		4,410	7,418	87,528
15. 長期預け金の増加額		114,685	122,087	506,950
16. 開 発 費 の 増 加 額			19,507	334,311
17. 仕入債務の増減額(は減少額)		303,126	275,987	343,244
18. 前受旅客収入金の増減額(は減少額)		210,713	283,600	326,876
19. 未 収 消 費 税 等 の 増 加 額				348,294
20. 未払消費税等の増減額(は減少額)		44,732	43,749	86,181
21. その他の資産の増減額(は増加額)		153,226	6,108	138,827
22. その他の負債の増減額(は減少額)		27,293	90,812	140,187
小 計		991,535	217,311	1,338,770
23. 利息及び配当金の受取額		5	5	78
24. 利息の支払額		23,496	14,253	109,777
25. 法人税等の支払額		15,744	17,630	16,025
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,030,771	249,189	1,464,495
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		100,010		100,022
2. 定期預金の払戻による収入		100,005	100,022	100,005
3. 有形固定資産の取得による支出		14,305	66,716	247,425
4. 無形固定資産の取得による支出			6,039	7,125
5. 敷金・保証金の差入による支出		2,407	18,276	215,029
6. 敷金・保証金の返還による収入		188	15,220	1,764
7. 貸付金の回収による収入			1,510	7,598
8. 関係会社株式の取得による支出		55,000		55,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		71,529	25,720	515,234
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入による収入		1,500,000		5,600,000
2. 短期借入金返済による支出		290,000	750,000	5,970,000
3. 株式の発行による収入				4,437,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,210,000	750,000	4,067,045
現金及び現金同等物に係る換算差額				41
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		107,699	973,469	2,087,275
現金及び現金同等物期首残高		547,836	2,635,111	547,836
現金及び現金同等物期末残高		655,536	1,661,642	2,635,111

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>第7期 第1四半期 自 平成14年11月1日 至 平成15年1月31日</p>	<p>第8期 第1四半期 自 平成15年11月1日 至 平成16年1月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日</p>											
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 有価証券等 子会社株式及び関連会社株式等 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く） 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建</td> <td style="padding-left: 20px;">物</td> <td style="padding-left: 20px;">10年</td> </tr> </table> <p>その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="padding-left: 20px;">3年～15年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">航空機材</td> <td style="padding-left: 20px;">10年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="padding-left: 20px;">2年～6年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="padding-left: 20px;">3年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただしソフトウェア（自社利用分） につきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建	物	10年	建物附属設備	3年～15年	航空機材	10年	車両運搬具	2年～6年	器具備品	3年～20年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 有価証券等 子会社株式及び関連会社株式等 同 左</p> <p>(3) デリバティブ 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く） 同 左</p> <p>その他の有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 有価証券等 子会社株式及び関連会社株式等 同 左</p> <p>(3) デリバティブ 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く） 同 左</p> <p>その他の有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
建	物	10年											
建物附属設備	3年～15年												
航空機材	10年												
車両運搬具	2年～6年												
器具備品	3年～20年												

<p>第7期 第1四半期 自 平成14年11月1日 至 平成15年1月31日</p>	<p>第8期 第1四半期 自 平成15年11月1日 至 平成16年1月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日</p>
<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)定期整備引当金 航空機材の定期整備費用の支出に備えるため、定期整備費用見積額を計上しております。</p> <p>4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5.リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)定期整備引当金 同 左</p> <p>4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同 左</p> <p>5.リース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>	<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)定期整備引当金 同 左</p> <p>4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5.リース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>

<p>第7期 第1四半期 自 平成14年11月1日 至 平成15年1月31日</p>	<p>第8期 第1四半期 自 平成15年11月1日 至 平成16年1月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約等が付されている外貨建金 銭債権債務等につきましては、振当処 理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 通貨オプション取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務 <p>ヘッジ方針 将来の為替リスク回避のためにキ ャッシュ・フローを固定化していま す。</p> <p>ヘッジの有効性評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変 動の累計とヘッジ手段のキャッ シュ・フロー変動の累計とを比較し、両 方の変動額等を基礎として判定して おります。</p> <p>7. 四半期キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日か ら3ヶ月以内に満期日又は償還日の 到来する流動性の高い、容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない短期的な 投資からなっております。</p> <p>8. その他四半期財務諸表作成のための 基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 商品スワップ取引、為替予約取引 ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性が あり、相場変動等が評価に反映されて いないもの及びキャッシュ・フローが 固定され変動が回避されるもの。 <p>ヘッジ方針 当社は、デリバティブ取引を通貨関連 では将来のリスク回避のためにキャ ッシュ・フローを固定化することを目的と し、また商品関連では、商品（航空燃料） の市場相場変動に対するリスク回避を 目的として利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャ ッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段 の相場変動またはキャッシュ・フロー変 動の累計を比較し、その変動の比率によ って有効性を評価しております。</p> <p>7. 四半期キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲</p> <p>同 左</p> <p>8. その他四半期財務諸表作成のための 基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同 左 ・ヘッジ対象 同 左 <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価方法 同 左</p> <p>7. キャッシュ・フロー計算書における 資金の範囲</p> <p>同 左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本と なる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>

(会計方針の変更)

<p>第7期 第1四半期 自 平成14年11月1日 至 平成15年1月31日</p>	<p>第8期 第1四半期 自 平成15年11月1日 至 平成16年1月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日</p>
<p>(開発費) 当社は従来乗員訓練費用を支出時に全額費用計上していましたが、当期に支出した新型航空機に関わる乗員の重要な訓練費用につきましては繰延資産計上し、商法の規定する最長期間(5年)に渡り均等償却する方法を採用しました。 この変更は、国土交通省が国内航空分野における競争促進策の強化として、新規航空会社の事業拡大のために創設した「競争促進枠」を当社が獲得し、当期より新路線参入と新型航空機導入を行い、事業拡大のために多数の乗員を訓練する必要となり、当該乗員訓練費用としての支出の効果が当期のみならず、翌期以降にも及ぶことを勘案し、費用配分をより合理的なものとし、より適正な期間損益計算を行うためによる変更であります。 なおこの変更により、従来の方と比べて事業費が71,745千円減少し、売上総利益が同額増加し、営業損失、経常損失及び税引前第1四半期純損失がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>-----</p> <p>-----</p>	<p>-----</p> <p>-----</p> <p>-----</p>	<p>(開発費) 当社は従来乗員訓練費用を支出時に全額費用計上していましたが、当期に支出した新型航空機に関わる乗員の重要な訓練費用につきましては繰延資産計上し、商法施行規則の規定する最長期間(5年)に渡り均等償却する方法を採用しました。 この変更は、国土交通省が国内航空分野における競争促進策の強化として、新規航空会社の事業拡大のために創設した「競争促進枠」を当社が獲得し、当期より新路線参入と新型航空機導入を行い、事業拡大のために多数の乗員を訓練する必要があり、当該乗員訓練費用としての支出の効果が当期のみならず、翌期以降にも及ぶことを勘案し、費用配分をより合理的なものとし、より適正な期間損益計算を行うためであります。 なおこの変更により、従来の方と比べて事業費が267,449千円減少し、売上総利益が同額増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。これによる当事業年度の資産及び資本に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により当事業年度における貸借対照表の資本の部及び損失処理計算書については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。これによる影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

第7期 第1四半期 自 平成14年11月1日 至 平成15年1月31日	第8期 第1四半期 自 平成15年11月1日 至 平成16年1月31日
<p>-----</p> <p>-----</p>	<p>前四半期までは営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産の増加額」に含めておりました「前払費用の増加額」は、重要性が増したため、当四半期において区分掲記することに変更しました。なお、前期は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産の増加額」に、63,012千円含まれております。</p> <p>前四半期までは営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産の増加額」に含めておりました「開発費の増加額」は、重要性が増したため、当四半期において区分掲記することに変更しました。なお、前期は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産の増加額」に、75,521千円含まれております。</p>

注 記 事 項

(四半期貸借対照表関係)

第7期 第1四半期末 (平成15年1月31日現在)	第8期 第1四半期末 (平成16年1月31日現在)	前事業年度末 (平成15年10月31日現在)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 278,941千円</p> <p>2.担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保差入資産 預 金 100,010千円</p> <p style="padding-left: 20px;">債務の内容 短期借入金 1,000,000千円</p> <p>3. -----</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 395,747千円</p> <p>2. -----</p> <p>3.消費税等の取扱い</p> <p style="padding-left: 20px;">仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 353,833千円</p> <p>2.担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保差入資産 預 金 100,022千円</p> <p style="padding-left: 20px;">債務の内容 短期借入金 700,000千円</p> <p>3. -----</p>

(四半期損益計算書関係)

第7期 第1四半期 自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 1 月 31 日	第8期 第1四半期 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 1 月 31 日	前事業年度 自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 10 月 31 日
1. 営業外費用の主要項目 支 払 利 息 24,058 千円 2. 特別利益の主要項目 定期整備引当金戻入 13,572 千円 3. _____	1. 営業外費用の主要項目 支 払 利 息 16,465 千円 2. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入 1,730 千円 3. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 13,754 千円 車輛 944 千円 備品 2,067 千円 <hr/> 計 16,766 千円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 49,578 千円 無形固定資産 6,892 千円	1. 営業外費用の主要項目 支 払 利 息 111,116 千円 2. 特別利益の主要項目 定期整備引当金戻入 22,325 千円 3. 特別損失の主要項目 特別運休損失 207,883 千円 固定資産除却損 建物 3,011 千円 車輛 453 千円 備品 3,291 千円 ソフトウェア 8,062 千円 <hr/> 計 14,818 千円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 127,685 千円 無形固定資産 117,375 千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

第7期 第1四半期 自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 1 月 31 日	第8期 第1四半期 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 1 月 31 日	前事業年度 自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 10 月 31 日
現金及び現金同等物の四半期末残高 と四半期貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現 金 及 び 755,546 千円 預 金 勘 定 預 入 期 間 が 3 ヶ 月 を 越 え 100,010 千円 る 定 期 預 金 <hr/> 現 金 及 び 655,536 千円 現 金 同 等 物	現金及び現金同等物の四半期末残高 と四半期貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現 金 及 び 1,661,642 千円 預 金 勘 定 <hr/> 現 金 及 び 現 金 1,661,642 千円 同 等 物	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 現 金 及 び 2,735,134 千円 預 金 勘 定 預 入 期 間 が 3 ヶ 月 を 越 え 100,022 千円 る 定 期 預 金 <hr/> 現 金 及 び 2,635,111 千円 現 金 同 等 物

(リース取引関係)

第7期 第1四半期 自 平成14年11月1日 至 平成15年1月31日	第8期 第1四半期 自 平成15年11月1日 至 平成16年1月31日	前事業年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日																																																																																																																								
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>319,078</td> <td>144,882</td> <td>174,196</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>52,414</td> <td>38,503</td> <td>13,910</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>70,814</td> <td>52,018</td> <td>18,796</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>442,307</td> <td>235,403</td> <td>206,903</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>84,209千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>131,399千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215,608千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,609千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,129千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,563千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>3,214,216千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,914,054千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,128,270千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	四半期末残高相当額	車両運搬具	319,078	144,882	174,196	器具備品	52,414	38,503	13,910	ソフトウェア	70,814	52,018	18,796	合計	442,307	235,403	206,903	1年内	84,209千円	1年超	131,399千円	合計	215,608千円	支払リース料	24,609千円	減価償却費相当額	22,129千円	支払利息相当額	2,563千円	未経過リース料		1年内	3,214,216千円	1年超	9,914,054千円	合計	13,128,270千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>319,511</td> <td>206,611</td> <td>112,900</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>33,948</td> <td>27,395</td> <td>6,552</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>80,880</td> <td>72,891</td> <td>7,988</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>434,340</td> <td>306,898</td> <td>127,441</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>65,423千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69,419千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>134,842千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,102千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,646千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,632千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算出方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>3,634,643千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,932,131千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,566,774千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	四半期末残高相当額	車両運搬具	319,511	206,611	112,900	器具備品	33,948	27,395	6,552	ソフトウェア	80,880	72,891	7,988	合計	434,340	306,898	127,441	1年内	65,423千円	1年超	69,419千円	合計	134,842千円	支払リース料	22,102千円	減価償却費相当額	18,646千円	支払利息相当額	1,632千円	未経過リース料		1年内	3,634,643千円	1年超	11,932,131千円	合計	15,566,774千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>319,511</td> <td>193,584</td> <td>125,927</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>52,414</td> <td>44,286</td> <td>8,128</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>80,880</td> <td>68,847</td> <td>12,032</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>452,806</td> <td>306,717</td> <td>146,088</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>69,086千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>85,208千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>154,294千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>99,200千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>89,542千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,242千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算出方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,933,431千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,023,719千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,957,150千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	319,511	193,584	125,927	器具備品	52,414	44,286	8,128	ソフトウェア	80,880	68,847	12,032	合計	452,806	306,717	146,088	1年内	69,086千円	1年超	85,208千円	合計	154,294千円	支払リース料	99,200千円	減価償却費相当額	89,542千円	支払利息相当額	10,242千円	未経過リース料		1年内	2,933,431千円	1年超	9,023,719千円	合計	11,957,150千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	四半期末残高相当額																																																																																																																							
車両運搬具	319,078	144,882	174,196																																																																																																																							
器具備品	52,414	38,503	13,910																																																																																																																							
ソフトウェア	70,814	52,018	18,796																																																																																																																							
合計	442,307	235,403	206,903																																																																																																																							
1年内	84,209千円																																																																																																																									
1年超	131,399千円																																																																																																																									
合計	215,608千円																																																																																																																									
支払リース料	24,609千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	22,129千円																																																																																																																									
支払利息相当額	2,563千円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	3,214,216千円																																																																																																																									
1年超	9,914,054千円																																																																																																																									
合計	13,128,270千円																																																																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	四半期末残高相当額																																																																																																																							
車両運搬具	319,511	206,611	112,900																																																																																																																							
器具備品	33,948	27,395	6,552																																																																																																																							
ソフトウェア	80,880	72,891	7,988																																																																																																																							
合計	434,340	306,898	127,441																																																																																																																							
1年内	65,423千円																																																																																																																									
1年超	69,419千円																																																																																																																									
合計	134,842千円																																																																																																																									
支払リース料	22,102千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	18,646千円																																																																																																																									
支払利息相当額	1,632千円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	3,634,643千円																																																																																																																									
1年超	11,932,131千円																																																																																																																									
合計	15,566,774千円																																																																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																							
車両運搬具	319,511	193,584	125,927																																																																																																																							
器具備品	52,414	44,286	8,128																																																																																																																							
ソフトウェア	80,880	68,847	12,032																																																																																																																							
合計	452,806	306,717	146,088																																																																																																																							
1年内	69,086千円																																																																																																																									
1年超	85,208千円																																																																																																																									
合計	154,294千円																																																																																																																									
支払リース料	99,200千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	89,542千円																																																																																																																									
支払利息相当額	10,242千円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	2,933,431千円																																																																																																																									
1年超	9,023,719千円																																																																																																																									
合計	11,957,150千円																																																																																																																									

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>第7期 第1四半期 自 平成14年11月1日 至 平成15年1月31日</p>	<p>第8期 第1四半期 自 平成15年11月1日 至 平成16年1月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日</p>
<p>1. 取引の内容及び利用目的等 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、外貨建営業債務（航空機材リース料）の範囲内で行なうこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...通貨オプション取引 ・ヘッジ対象...外貨建営業債務 (3) ヘッジ方針 将来の為替リスク回避のためにキャッシュ・フローを固定化しております。 (4) ヘッジの有効性評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両方の変動額等を基礎として判定しております。</p>	<p>1. 取引の内容及び利用目的等 利用しているデリバティブ取引は為替予約及び商品スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、外貨建営業債務（航空機材リース料等）の範囲内で行なうこととし、商品関連のデリバティブ取引については、営業債務（航空燃料代）の範囲内で行なうこととし、お互いに投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 (1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...商品スワップ取引、為替予約取引 ・ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの。 (3) ヘッジ方針 当社は、デリバティブ取引を通貨関連では将来のリスク回避のためにキャッシュ・フローを固定化することを目的とし、また商品関連では、商品（航空燃料）の市場相場変動に対するリスク回避を目的として利用しております。 (4) ヘッジの有効性評価方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>1. 取引の内容及び利用目的等 同 左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>3. 取引の利用目的 同 左 (1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...同 左 ・ヘッジ対象...同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジの有効性評価方法 同 左</p>

<p>第7期 第1四半期 自 平成14年11月1日 至 平成15年1月31日</p>	<p>第8期 第1四半期 自 平成15年11月1日 至 平成16年1月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日</p>
<p>4.取引に係るリスクの内容 通貨関連の通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>5.取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の管理は担当部門（経理担当・財務担当）間の相互チェックにより行っております。なお、取引の状況については、定期的にと取締役会に報告することとしております。</p> <p>6.その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>4.取引に係るリスクの内容 通貨関連の為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、商品スワップ取引は、市場相場の変動によるリスクを有しております。当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>5.取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>6.その他 同 左</p>	<p>4.取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>5.取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>6.その他 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前第1四半期会計期間、前事業年度及び当第1四半期会計期間において、四半期財務諸表の作成の基本となる重要な事項「6 ヘッジ会計の方法」に記載の通りヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみであるため、注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第7期 第1四半期 自 平成14年11月1日 至 平成15年1月31日	第8期 第1四半期 自 平成15年11月1日 至 平成16年1月31日	前事業年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日
1株当たり 純資産額 36,748円15銭	1株当たり 純資産額 2,917円35銭	1株当たり 純資産額 4,302円78銭
1株当たり 四半期純損失 3,789円83銭	1株当たり 四半期純損失 1,385円43銭	1株当たり 当期純損失 8,385円46銭
潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
<p>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>当四半期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>

(注) 1株当たり四半期(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	第7期 第1四半期 自 平成14年11月1日 至 平成15年1月31日	第8期 第1四半期 自 平成15年11月1日 至 平成16年1月31日	前事業年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日
四半期(当期)純損失(千円)	333,122	260,321	794,508
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る四半期(当期) 純損失(千円)	333,122	260,321	794,508
期中平均株式数(株)	87,899	187,899	94,748

(重要な後発事象)

<p>第7期 第1四半期 自 平成14年11月1日 至 平成15年1月31日</p>	<p>第8期 第1四半期 自 平成15年11月1日 至 平成16年1月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日</p>
	<p>(新路線の就航延期について)</p> <p>当社は、平成16年7月から東京-那覇線の就航を目指し開設準備をすすめて参りました。しかしながら、当該路線に投入する機材の調達が確定するに至っていないため、当初計画しておりました平成16年7月からの就航は困難であると判断し、平成16年3月15日の取締役会決議に基づき、開設を延期することにいたしました。</p>	<p>(新路線の就航について)</p> <p>新規航空機材の導入により、平成16年7月から新路線就航を決定いたしました。</p> <p>その概略は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新路線 東京-那覇線 2. 就航時期 平成16年7月 3. 営業活動に及ぼす重要な影響 東京-那覇線を1日4便運航する計画であります。なお、その他の路線は従来のとおり運航する計画であります。 <p>(新株予約権の発行について)</p> <p>当社は、平成16年1月28日開催の第7回定時株主総会において、商法280条ノ20および商法280条ノ21の規定に基づき、「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」を決議いたしました。</p> <p>その概略は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由 <p>当社の取締役、監査役及び使用人に対し、当社の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、本件新株予約権を発行することとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 2. 新株予約権発行の要領 <ol style="list-style-type: none"> (1) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 <p>当社普通株式 3,758 株を総株数の上限とする。</p> <p>なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行わない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、使われて調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。</p> <p style="text-align: right;">調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率</p>

<p>第7期 第1四半期 自 平成14年11月1日 至 平成15年1月31日</p>	<p>第8期 第1四半期 自 平成15年11月1日 至 平成16年1月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日</p>
		<p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。</p> <p>(2) 発行する新株予約権の総数 3,758個を上限とする。 新株予約権1個につき普通株式1株。ただし、前項(1)に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>(4) 新株予約権行使時に払込みをすべき金額 株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に(3)に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。 1株当たりの払込金額は、新株予約権の発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における当社普通株式の東京証券取引所における終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。 ただし、当該金額が新株予約権発行日の前営業日の終値(取引が成立しない場合はその直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。 なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額}}{\text{分割・併合の比率}} \times 1$ <p>また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{1 \text{株当たりの時価}}$

<p>第7期 第1四半期 自 平成14年11月1日 至 平成15年1月31日</p>	<p>第8期 第1四半期 自 平成15年11月1日 至 平成16年1月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日</p>
		<p>(5) 新株予約権の権利行使期間 平成18年4月1日～平成23年3月31日</p> <p>(6) 新株予約権の行使条件 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役および従業員であることを要す。 ただし、任期満了による退任、定年退職の場合には上記新株予約権の行使期間の開始時、または退任もしくは退職のどちらか遅い時点から2年間に限り権利行使できるものとする。 その他の条件については、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。</p> <p>(7) 新株予約権の消却事由及び条件 新株予約権者が権利行使する前に前項(6)に定める新株予約権の行使条件に該当しなくなったため、新株予約権を行使できなくなった場合、当該新株予約権については、無償で消却することができる。</p> <p>(8) 細目事項 その他、新株予約権発行に必要な事項は今後の取締役会において決定する。</p>

2. その他

該当事項はありません。